



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,416	5.9	140	32.4	139	32.4	85	33.5
2019年3月期第1四半期	2,569	4.6	208	50.6	206	52.0	127	92.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 78百万円 (41.6%) 2019年3月期第1四半期 134百万円 (98.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.99	
2019年3月期第1四半期	21.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	8,769	5,271	60.1	867.67
2019年3月期	8,837	5,320	60.2	875.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,270百万円 2019年3月期 5,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		21.00	21.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,820	1.4	550	2.1	540	1.7	300	4.0	49.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,257,230 株	2019年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	182,369 株	2019年3月期	182,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,074,861 株	2019年3月期1Q	6,074,862 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が底堅い一方、個人消費は、実質賃金の減少傾向などにより引き続き低調に推移しております。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が依然として継続する一方、商品の品質や安全、安心を求める本物志向への関心も高まりを見せ、消費の二極化の傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、24億16百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面では、売上総利益は、売上高減少により前年同期比6.3%減少し、販売費及び一般管理費を前年同期比2.3%削減しましたが、営業利益は1億40百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は1億39百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①食品事業

今期の経営方針である「パスタカテゴリーの売上拡大」、「ドレッシング280mlシリーズの選択と集中」のもと、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、積極的な売上拡大を図ってまいりました。

パスタカテゴリーの売上拡大に関しましては、「おうちパスタ」シリーズが前年同期を大きく上回る実績で推移し、「洋麺屋ピエトロ」シリーズも前年同期を上回る売上高を確保しました。

一方、ドレッシングカテゴリーに関しましては、販促企画の提案などを積極的に行いましたが、ドレッシング業界全体が不振であり、当社主力商品の「280mlシリーズ」も売上高が減少しました。今後も「万能調味料」として、使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化して売上拡大を図ってまいります。また原材料や物流コスト、人件費などの上昇に伴い、2019年8月からドレッシング12品の値上げを行うことを決定いたしました。今後も引き続き、コスト削減を図るとともに、さらなる品質向上を目指してまいります。

以上の結果、売上高は17億76百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は4億88百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

②レストラン事業

今期の経営方針である「既存店の更なる活性化&新業態へのチャレンジ」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。パスタの前の一皿料理などディナーメニューの充実を図るとともに、スタッフ研修を充実させ、サービス向上に努めてまいりました。その結果、既存店舗では、売上高・利益共に前年同期を上回りました。一方、店舗の閉店による売上高の減少や業務用商品販売の売上高や利益の減少がありました。

以上の結果、売上高は5億99百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益）となりました。

③その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は41百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し87億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億1百万円減少する一方、有形固定資産（純額）が15百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し34億98百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億9百万円減少する一方、流動負債のその他が79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し52億71百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,020	1,557,470
預け金	68,706	66,322
売掛金	1,409,221	1,411,526
商品及び製品	83,703	97,690
仕掛品	4,762	4,023
原材料及び貯蔵品	123,204	130,017
その他	118,672	118,385
貸倒引当金	△400	△442
流動資産合計	3,466,891	3,384,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,040,239	2,063,538
土地	2,018,342	2,018,342
その他(純額)	638,800	631,181
有形固定資産合計	4,697,382	4,713,062
無形固定資産	43,084	40,921
投資その他の資産		
敷金及び保証金	374,390	381,033
保険積立金	66,773	66,773
その他	209,035	202,800
貸倒引当金	△19,945	△19,920
投資その他の資産合計	630,253	630,686
固定資産合計	5,370,720	5,384,670
資産合計	8,837,612	8,769,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,377	490,976
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	133,260	133,260
未払金	496,302	526,961
未払法人税等	163,994	54,594
賞与引当金	47,703	27,796
その他	248,213	327,406
流動負債合計	2,918,852	2,910,994
固定負債		
長期借入金	154,372	123,139
役員退職慰労引当金	159,837	—
退職給付に係る負債	76,617	98,830
資産除去債務	71,361	76,870
その他	136,413	288,804
固定負債合計	598,601	587,644
負債合計	3,517,453	3,498,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,474,822	3,432,267
自己株式	△302,895	△302,895
株主資本合計	5,288,953	5,246,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	28,900
為替換算調整勘定	△4,255	△4,304
その他の包括利益累計額合計	31,172	24,596
非支配株主持分	32	30
純資産合計	5,320,158	5,271,024
負債純資産合計	8,837,612	8,769,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,569,397	2,416,760
売上原価	1,001,412	948,099
売上総利益	1,567,984	1,468,660
販売費及び一般管理費	1,359,697	1,327,859
営業利益	208,287	140,801
営業外収益		
受取利息	79	6
受取配当金	128	926
為替差益	271	—
その他	983	842
営業外収益合計	1,463	1,774
営業外費用		
支払利息	2,177	1,820
為替差損	—	206
その他	630	641
営業外費用合計	2,808	2,668
経常利益	206,942	139,907
特別損失		
固定資産除却損	2,078	0
特別損失合計	2,078	0
税金等調整前四半期純利益	204,864	139,907
法人税、住民税及び事業税	16,121	45,882
法人税等調整額	60,860	9,011
法人税等合計	76,982	54,893
四半期純利益	127,881	85,014
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,881	85,017

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	127,881	85,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,594	△6,527
為替換算調整勘定	△4,059	△48
その他の包括利益合計	6,535	△6,576
四半期包括利益	134,417	78,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,417	78,440
非支配株主に係る包括利益	—	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました158,593千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,871,007	657,198	41,190	2,569,397	—	2,569,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	291	291	△291	—
計	1,871,007	657,198	41,482	2,569,688	△291	2,569,397
セグメント利益	591,808	9,229	22,862	623,900	△415,613	208,287

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は415,613千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,776,230	599,039	41,489	2,416,760	—	2,416,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,776,230	599,039	41,489	2,416,760	—	2,416,760
セグメント利益 又は損失(△)	488,825	△7,505	17,806	499,126	△358,324	140,801

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は358,324千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,701株
(3) 処分価額	1株につき1,603円
(4) 処分総額	37,992,703円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 計23,701株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付き株式の譲渡制限期間として3年から20年までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。